

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 問合せ先責任者 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,732	△0.2	4,899	34.0	3,948	△24.6	2,633	△14.0
27年3月期	52,848	19.0	3,655	126.7	5,236	141.9	3,062	113.6
(注) 包括利益	28年3月期 1,569		百万円 (△67.4%)		27年3月期 4,816		百万円 (87.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.52	—	8.9	5.9	9.3
27年3月期	32.03	—	11.5	8.1	6.9
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 5百万円		27年3月期 △119百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,494	30,476	45.8	313.40
27年3月期	69,177	29,356	41.9	303.37
(参考) 自己資本	28年3月期 30,008百万円		27年3月期 29,008百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,887	△3,209	△2,415	8,663
27年3月期	5,279	△3,440	162	8,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	479	15.6	1.8
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	575	21.8	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	—		21.3	

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△5.1	2,000	△28.9	2,100	△11.1	1,350	△17.3	14.10
通期	52,000	△1.4	4,000	△18.4	4,200	6.4	2,700	2.5	281.98

(注) 平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	96,508,030 株	27年3月期	96,508,030 株
28年3月期	755,785 株	27年3月期	887,159 株
28年3月期	95,691,944 株	27年3月期	95,631,443 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

（株式併合後の配当金及び業績予想について）

当社は平成28年4月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第106期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 6円00銭
2. 平成29年3月期の通期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 28円20銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、期間後半にかけて中国や新興国経済の減速、資源価格の下落、地政学的なリスクの高まり、株価や為替といった金融市場の動向の不安定などがみられ、全体としては、経済政策及び金融政策などを背景に企業の業績改善、設備投資や雇用の改善で見られた緩やかな回復基調にかげりがでてまいりました。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、米国の政策金利見通しの見直し、中国、新興国経済の減速など、わが国の景気が下押しされるリスクや金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、自動車、農業機械、土木建設関連などが堅調に推移したものの、下半期はIT関連等の海外向けの設備投資が減少しております。

このような状況の中、当社グループでは自走式立体駐車場の大型物件の新設が減少したものの、自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品などが堅調に推移したこともあり、売上は前年同期に比べ横ばいとなりました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点の収益改善や事業を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、52,732百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益は 4,899百万円（前年同期比 34.0%増）となりました。一方、前年同期の経常利益では、為替差益を 1,486百万円計上していましたが、当連結会計年度では為替差損が 1,156百万円発生したことにより、経常利益は 3,948百万円（前年同期比 24.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,633百万円（前年同期比 14.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

平成27年（平成27年1月～12月）の世界新車販売台数は前年比 2.0%増の 8,900万台超となりました。中国市場は小型乗用車向けの減税措置が導入された効果もあり、前年比 5.3%増で 2,490万台に達し7年連続で世界トップを保持しました。米国市場は前年比 5.8%増の 1,744万台で過去最高となり、西欧市場は前年比 9.0%増の 1,481万台となりました。また、日本市場は一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の国内自動車生産台数は、918万台（前年同期比 4.2%減）となり、昨年4月の軽自動車税増税の反動により減少したと考えられております。

当事業におきましては、中核である自動車ミッション部品は海外向けを中心に堅調に推移していますが、国内生産の不透明感は続いております。建設・農業機械部品は、国・地域や馬力レンジによる排ガス規制前の駆込み生産で上半期は好調に推移した反動が、下半期に一部の部品で出てまいりました。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注活動に努めてまいりました。また、受注変動に対応した生産体制の変更や不良率、歩留の改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。メキシコ子会社では、生産性を高め収益面でも順調に推移しております。一方、タイ子会社はタイの景気低迷の影響もあり低操業が続いておりますが、国内仕事量とのバランスを取りながら収益確保の体制作りを努めてまいりました。また、タイ子会社鑄造2次ラインの新設稼働に合わせ、受注活動を強化しています。

その結果、当事業の売上高は 24,486百万円（前年同期比 0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 2,199百万円（前年同期比 85.1%増）となりました。

〔工作機器事業〕

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の工作機械受注額は、1兆3,989億円（前年同期比 11.4%減）となり、3年ぶりに前年より減少しましたが、過去4番目の高水準となりました。内需は設備投資を後押しする政府補助金の政策効果もあり、5,792億円（前年同期比 9.9%増）と堅調に推移し、3年連続の増加となりましたが、外需は中国や新興国の減速の影響により、8,196億円（前年同期比 22.1%減）となりました。

当事業におきましては、平成27年度期初から上半期にかけて国内、海外ともに好調な受注を続けておりましたが、下半期に入り国内では工作機械メーカーからの受注はやや減少し、海外では、IT関連や欧米からの受注が減少しました。

このような状況の中、前期に引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じた顧客個別商品（カスタマイズ商品）に積極的に取り組み、受注を伸ばすことが出来ました。また、引合い、受注から納入までのプロセス改善を目指したソフトVEを実施し、業務の効率化を進め、安定した生産販売が行える体制を構築し、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 11,664百万円（前年同期比 0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は 2,657百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。

〔産業機械事業〕

国内の建設関連業界は、民間、公共ともに好調に推移してまいりました。都市圏におけるマンションやオリンピック向け開発事業、老朽インフラの改修や防災対策への公共事業が堅調に推移してまいりました。一方では技能者不足などにより工期遅れが継続しておりますが、昨年度に比べると落ち着きを見せてきております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、改造工事及び全体設備更新工事が増加しました。荷役機械関連では、小型クレーン設備の更新と首都圏への大型クレーンの売上が増加しております。環境関連機器では、下半期にかけて伸び悩んでいたバイオマス関連や造粒ミキサの売上が増加しております。特機関連では、政府による補助金政策が後押しとなり、ライトマシニングが堅調に推移しました。自走式立体駐車場では、遊興施設の新規出店による駐車場の受注は大幅に伸びておりますが、前年同期比で大型物件の減少により売上は減少しました。また、生産性改善の取り組みとして、調達コストの削減、生産効率の改善を推進し、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 16,581百万円（前年同期比 1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は 2,568百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、わが国経済の下押しリスク、金融市場の変動、中国や新興国の経済減速懸念や資源価格の不安定な状況も続き、依然として景況の先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは海外生産拠点を軌道に乗せること、及び国内工場の生産効率や品質の改善を行い生産性の向上に努め、計画利益の確保を目指してまいります。特に生産性向上につきましては、働き方改革を進めてまいります。また、引き続き品質向上に加え、製品を生み出す組織、お客様への対応プロセスなど、製品そのものの背景を成す経営品質の向上に注力してまいります。

以上により、次期（平成29年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 52,000百万円、経常利益は 4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,700百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

平成28年（平成28年1月～12月）の世界新車販売台数は 9,066万台と予測されます。中国市場は 2,604万台、米国市場は 1,816万台になると予想され、堅調に推移する見通しとなっています。国内の自動車生産台数は、935万台と予測され、平成29年度からの消費税増税の駆け込み需要を織り込み微増が見込まれております。

建設・農業機械部品につきましては、平成28年3月期の上半期で見られた排ガス規制に対する駆け込み生産の特需がなくなります。北米の住宅着工は堅調な推移が見込まれます。

このような状況の中、当事業におきましてはコア領域である自動車ミッション部品の継続拡大を中心に高付加価値品の受注に努め生産効率や品質の向上を図り、競争力、収益力を強化してまいります。平成30年3月期の売上高に寄与すべく、メキシコ子会社の生産品目の拡大、タイ子会社の鑄造2次ラインの稼働に伴う新規受注活動を推進し収益確保の体制作りに努めてまいります。

以上により、売上高は 23,000百万円を見込んでおります。

〔工作機器事業〕

平成28年度の工作機器市場は、好調であった平成27年度の反動を受けて需要全体としては減少に転じると見られますが、自動車、航空機関連産業向けは堅調に推移し、この需要を下支えするものと予測します。海外では中国やアジア新興国などの設備投資減退も暫く継続すると見られますが、省人化、高度化などへの設備投資は底堅く、需要の偏りがより鮮明になるものと予測しています。

このような状況の中、当事業におきましては、これら需要を堅調に維持している業界、業種へ照準を合わせて中国、メキシコ、欧州の販売、サービス体制を拡充し、特に顧客個別商品(カスタマイズ商品)の販売拡大に努めてまいります。また、商品開発体制を刷新し、顧客個別商品の受注から得られたニーズに基づく商品開発を加速させ、新商品の市場投入に傾注してまいります。

以上により、売上高は 10,400百万円を見込んでおります。

〔産業機械事業〕

国内建設関連業界は、国土強靱化基本計画のもと、防災対策、老朽インフラ対策への公共事業が継続され、オリンピック需要や、更にリニア新幹線関連の設備投資が期待されます。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、前期からの受注残も数多くあり、好調が続くと見込まれます。また、引き続きメンテナンスサービスへ力を入れてまいります。荷役機械関連では、小型クレーン老朽機の更新や大型クレーンの首都圏での需要増が見込まれ、売上増が期待されます。環境関連では増加する灰処理への対応から、バイオマス系に合わせて販路が広がると見込まれます。自走式立体駐車場事業では遊興施設の出店が継続し好調に推移すると見込まれます。

また、製販技全体で品質の向上、業務効率改善、生産性向上に取り組んでまいります。

以上により、売上高は 18,600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権及び退職給付に係る資産の減少により、前連結会計年度末に比べて3,682百万円減少し、65,494百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ4,802百万円減少し、35,018百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、1,119百万円増加し、30,476百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は30,008百万円となり、自己資本比率は45.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,887百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,094百万円及び減価償却費3,159百万円の計上であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,114百万円及び仕入債務の減少額1,688百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,209百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出3,275百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,415百万円の支出となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純減少額1,804百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.2	42.8	40.8	41.9	45.8
時価ベースの自己資本比率	33.6	28.4	28.0	35.2	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	4.2	10.7	3.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	28.6	8.7	26.1	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり6.0円の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、株式併合を考慮して1株当たり60円の配当を予定しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり6.0円となります。

2. 企業集団の状況

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… (製造・販売) KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、

KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.

(製造) 北川冷機㈱、(株)吉舎鉄工所

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 …… (製造) ㈱北川製作所、北川 (瀋陽) 工業機械製造有限公司

(販売) 上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、

KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場などの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Next Decade Plan 2021」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいります。この計画の全体基調は収益基盤の強化を指向するものであり、海外市場での事業展開及び事業基盤の強化、成熟事業分野における収益基盤の確立、新たな価値を創造する新規事業の立上げなどを示しております。

また、今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引き続き、海外拠点の事業基盤の確立に努めるとともに、戦略的な経営資源の投入を行うなど、事業領域の拡張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2018年に創業100周年を迎えます。この100年という歴史に学び、次の100年をどういった姿でスタートするのか、常に時代にあわせて挑戦を続けていくための中長期の取り組みを検討してまいります。

当社グループの直面する重点課題として、「海外事業の基盤確立」、「働き方改革による生産性向上」、「開発体制の強化」、「人材開発、人材育成の推進」ととらえ、引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

特に、海外事業においては、メキシコ、タイ、中国にある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。また、安全、品質上において、基本的なルールを遵守、徹底することをグループ全体の取り組みとして定着させ、経営品質を高めるよう取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	8,844
受取手形及び売掛金	17,472	15,591
商品及び製品	3,949	4,149
仕掛品	3,139	2,767
原材料及び貯蔵品	1,748	1,611
繰延税金資産	409	371
その他	601	775
貸倒引当金	△23	△14
流動資産合計	35,938	34,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,410	13,466
減価償却累計額	△7,680	△7,966
建物及び構築物（純額）	5,729	5,500
機械装置及び運搬具	42,755	43,647
減価償却累計額	△28,271	△29,864
機械装置及び運搬具（純額）	14,483	13,782
土地	3,805	3,773
リース資産	1,204	1,104
減価償却累計額	△506	△549
リース資産（純額）	697	555
建設仮勘定	1,238	1,965
その他	2,123	2,191
減価償却累計額	△1,664	△1,722
その他（純額）	459	469
有形固定資産合計	26,415	26,046
無形固定資産		
投資その他の資産	436	453
投資有価証券	3,503	3,031
繰延税金資産	16	371
退職給付に係る資産	2,615	1,220
その他	315	338
貸倒引当金	△64	△63
投資その他の資産合計	6,386	4,898
固定資産合計	33,238	31,398
資産合計	69,177	65,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,005	8,276
短期借入金	3,725	3,623
1年内返済予定の長期借入金	2,679	3,184
リース債務	174	157
未払法人税等	1,605	623
賞与引当金	568	604
役員賞与引当金	32	38
その他	3,684	3,524
流動負債合計	22,474	20,034
固定負債		
長期借入金	11,495	9,031
リース債務	555	425
繰延税金負債	140	—
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	4,763	5,149
その他	168	155
固定負債合計	17,346	14,984
負債合計	39,821	35,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	12,608	14,761
自己株式	△174	△144
株主資本合計	26,187	28,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,169
為替換算調整勘定	1,211	1,622
退職給付に係る調整累計額	117	△1,154
その他の包括利益累計額合計	2,820	1,637
非支配株主持分	347	467
純資産合計	29,356	30,476
負債純資産合計	69,177	65,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	52,848	52,732
売上原価	43,056	41,750
売上総利益	9,791	10,982
販売費及び一般管理費	6,136	6,082
営業利益	3,655	4,899
営業外収益		
受取利息	65	62
受取配当金	52	69
持分法による投資利益	—	5
不動産賃貸料	48	51
為替差益	1,486	—
スクラップ売却益	154	92
その他	190	137
営業外収益合計	1,996	418
営業外費用		
支払利息	207	155
持分法による投資損失	119	—
売上割引	22	28
為替差損	—	1,156
その他	66	29
営業外費用合計	416	1,370
経常利益	5,236	3,948
特別利益		
固定資産売却益	4	164
補助金収入	34	41
特別利益合計	39	206
特別損失		
固定資産除却損	120	59
特別損失合計	120	59
税金等調整前当期純利益	5,155	4,094
法人税、住民税及び事業税	2,101	1,086
法人税等調整額	113	256
法人税等合計	2,214	1,342
当期純利益	2,940	2,752
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△122	119
親会社株主に帰属する当期純利益	3,062	2,633

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,940	2,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	△322
為替換算調整勘定	361	400
退職給付に係る調整額	893	△1,271
持分法適用会社に対する持分相当額	10	10
その他の包括利益合計	1,875	△1,182
包括利益	4,816	1,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,881	1,449
非支配株主に係る包括利益	△65	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,089	9,817	△146	23,400
会計方針の変更による累積的影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,089	9,784	△146	23,368
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		23		57	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	2,823	△28	2,819
当期末残高	8,640	5,113	12,608	△174	26,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	880	897	△776	1,001	413	24,815
会計方針の変更による累積的影響額						△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	880	897	△776	1,001	413	24,782
当期変動額						
剰余金の配当						△239
親会社株主に帰属する当期純利益						3,062
自己株式の取得						△85
自己株式の処分						81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	314	894	1,819	△65	1,753
当期変動額合計	610	314	894	1,819	△65	4,573
当期末残高	1,491	1,211	117	2,820	347	29,356

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	12,608	△174	26,187
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,640	5,113	12,608	△174	26,187
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,633		2,633
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,153	30	2,183
当期末残高	8,640	5,113	14,761	△144	28,370

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,491	1,211	117	2,820	347	29,356
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,491	1,211	117	2,820	347	29,356
当期変動額						
剰余金の配当						△479
親会社株主に帰属する当期純利益						2,633
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	410	△1,271	△1,183	119	△1,063
当期変動額合計	△322	410	△1,271	△1,183	119	1,119
当期末残高	1,169	1,622	△1,154	1,637	467	30,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,155	4,094
減価償却費	3,021	3,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△212	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	230	151
受取利息及び受取配当金	△117	△131
支払利息	207	155
持分法による投資損益 (△は益)	119	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△164
有形固定資産除却損	120	59
補助金収入	△34	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,769	1,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,237	234
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,408	△1,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162	2
その他	261	337
小計	6,339	7,983
利息及び配当金の受取額	154	134
利息の支払額	△202	△158
補助金の受取額	34	41
法人税等の支払額	△1,046	△2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,279	5,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,439	△3,275
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△1	△15
貸付金の回収による収入	10	8
その他	△4	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,440	△3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△432	△80
長期借入れによる収入	4,781	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,776	△2,723
自己株式の売却による収入	81	35
自己株式の取得による支出	△85	△5
リース債務の返済による支出	△166	△161
配当金の支払額	△239	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	△2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,230	154
現金及び現金同等物の期首残高	6,279	8,509
現金及び現金同等物の期末残高	8,509	8,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託制度(従業員持株会型 ESOP)」(以下「ESOP信託」)を導入し、従業員持株会にESOP信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

1. 取引の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員(一部の国内連結子会社の従業員を含む)のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は平成27年4月から平成30年3月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる338,000株の当社株式を、平成27年2月27日に当社の第三者割当による自己株式の処分により取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

2. ESOP信託に残存する自社の株式

ESOP信託に残存する当社株式を、ESOP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80百万円、338,000株、当連結会計年度44百万円、188,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度81百万円、当連結会計年度39百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,428	11,609	16,810	52,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	26	1	250
計	24,651	11,636	16,811	53,099
セグメント利益	1,188	2,583	2,360	6,131
セグメント資産	29,750	11,775	9,638	51,164
その他の項目				
減価償却費	2,269	447	127	2,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,227	360	611	3,198

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,486	11,664	16,581	52,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	4	2	213
計	24,693	11,669	16,583	52,946
セグメント利益	2,199	2,657	2,568	7,425
セグメント資産	28,856	10,660	9,487	49,005
その他の項目				
減価償却費	2,355	449	155	2,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,554	480	113	3,149

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,099	52,946
セグメント間取引消去	△250	△213
連結財務諸表の売上高	52,848	52,732

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,131	7,425
全社費用(注)	△2,476	△2,526
連結財務諸表の営業利益	3,655	4,899

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,164	49,005
全社資産(注)	18,012	16,489
連結財務諸表の資産合計	69,177	65,494

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,844	2,959	176	200	3,021	3,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,198	3,149	110	261	3,309	3,410

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の受電設備及び情報通信機器の更新によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	303.37円	313.40円
1株当たり当期純利益金額	32.03円	27.52円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 56,333株、当連結会計年度 255,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 338,000株、当連結会計年度 188,000株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,062	2,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,062	2,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,631	95,691

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,356	30,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	347	467
(うち非支配株主持分(百万円))	347	467
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,008	30,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	95,620	95,752

(重要な後発事象)

重要な株式併合

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第106期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単価の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の売買単位を、100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日までとされています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき証券取引所が望ましいとしている投資単位水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の比率

平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式について、10株につき1株の割合で株式併合致します。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在) 96,508,030株

株式併合により減少する株式数(注) 86,857,227株

株式併合後の発行済株式総数 9,650,803株

(注)併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値となります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額 3,133円95銭

② 1株当たり当期純利益 275円16銭